

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：福祉医療費

事業名 福祉医療費助成事業事務費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 国民健康保険課 福祉・高齢者医療係 電話番号：058-272-1111(内3256)

E-mail：c11218@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 250,523 千円 (前年度予算額： 266,931 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	266,931	0	0	0	0	0	0	0	266,931
要求額	250,523	0	0	0	0	0	0	0	250,523
決定額	250,523	0	0	0	0	0	0	0	250,523

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

福祉医療事業の円滑な実施のため、市町村が支出する①審査分 (岐阜県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査支払等手数料) 及び②協力費分 (医師会及び歯科医師会に対する医療機関窓口での受給者証の確認等に係る協力費) にそれぞれ補助を行う。

(2) 事業内容

①審査分：

岐阜県国民健康保険団体連合会に対する審査支払当等手数料

審査支払事務件数 (医療機関からの請求件数) × 85.0円 × 1/2

社会保険の資格確認件数 (医療機関からの請求件数) × 35.0円 × 1/2

社会保険診療報酬支払基金に対する事務費

社会保険の審査支払件数 (医療機関からの請求件数) × 45.7円 × 1/2

②協力費分：医師会及び歯科医師会に対する医療機関窓口での受給者証の確認及び福祉医療費助成金請求書の作成等に係る協力費

医師会：10月1日の市町村人口 (人口動態統計調査結果) × 48.0円 × 1/2

歯科医師会：10月1日の市町村人口 (人口動態統計調査結果) × 24.0円 × 1/2

(3) 県負担・補助率の考え方

県と市町村とがともに財政的な役割を適正に分担して、持続可能な福祉医療制度とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	250,523	審査支払事務費 182,230 協力費 68,293
合計	250,523	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

無

(2) 国・他県の状況

福祉医療費助成事業はすべての都道府県で実施されており、その実施方法は様々であるが、審査支払手数料に当たる補助金については多くの都府県において実施されている。

(3) 後年度の財政負担

審査分については、受給者数全体が減少傾向にあることと、医療費には常に一定ではなくインフルエンザ等の変動要因をはらむことから、補助金額の増減に波がある。

協力費分については、市町村人口の減少傾向に伴う減少が見込まれる。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	令和4年度、審査分については、177,813千円、協力費分については70,577千円を市町村に補助した。 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和5年度	令和5年度、審査分については、191,647千円、協力費分については70,033千円を市町村に補助した。 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和6年度	令和6年度、審査分については、186,849千円、協力費分については69,469千円を市町村に補助した。 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	福祉医療助成事業を受給者の負担軽減となる現物給付方式で実施するため医療機関の協力を得る必要があるとともに、岐阜県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金での審査支払事務等が適正に行われることで、この方式による福祉医療制度が円滑に施行できる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	市町村、岐阜県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関と連携して事業を遂行できている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	審査分・協力費分ともに毎年単価の見直しを行うとともに、各市町村は条例等関係規程を設けている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 委託先等について市町村から要望があれば検討していく。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 福祉医療制度の維持のため本補助金を継続させる必要がある。
--